



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー
 コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 一洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員連結管理本部長 (氏名) 伊藤 豪史郎 TEL 03-5654-1548
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	165,448	17.2	12,344	74.4	12,666	76.7	9,114	69.6
2021年3月期	141,218	△14.3	7,079	△33.7	7,170	△29.7	5,374	19.2

(注) 包括利益 2022年3月期 13,460百万円 (123.3%) 2021年3月期 6,029百万円 (57.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	98.23	98.17	12.3	8.3	7.5
2021年3月期	57.07	57.04	7.9	5.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3百万円 2021年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	156,090	79,174	50.5	860.74
2021年3月期	147,614	69,928	47.1	742.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 78,863百万円 2021年3月期 69,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,405	△2,488	△12,991	65,310
2021年3月期	18,064	△8,606	6,817	63,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	1,642	30.7	2.4
2022年3月期	—	10.00	—	22.50	32.50	3,008	33.1	4.1
2023年3月期(予想)	—	17.50	—	15.00	32.50		40.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	3.9	5,500	△7.3	5,400	△9.1	3,500	△33.3	37.72
通期	170,000	2.8	12,000	△2.8	11,800	△6.8	7,500	△17.7	80.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	94,990,850株	2021年3月期	96,290,850株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,367,301株	2021年3月期	2,634,292株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	92,785,249株	2021年3月期	94,170,195株

(注) 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2022年5月10日にオンラインにて実施する予定です。また、同決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(2022年3月期におけるハイライト)

(新型コロナウイルス感染症の影響などについて)

緊急事態宣言発令と解除が度々繰り返されたことで外出自粛などの行動制限が断続的に続きました。また、映画の公開時期の変更や各種イベントは中止・延期及び縮小となり、当社グループでは、「キデイランド」「トミカ・プラレールショップ」など小売事業、「トミカ博・プラレール博」などイベント事業が影響を受けました。

なお、当社グループでは感染拡大の防止を進めるに当たり、従業員の外出や出社の抑制を図るためテレワークを継続するとともに、海外出張の禁止や国内出張の自粛などの対策を引き続き実施いたしました。加えて、当社では新型コロナウイルス感染症の発症予防等の一環として、全3回の職域接種を執り行いました。

また、当社を取り巻く経営環境として、2022年に入りウクライナ情勢の急激な悪化に伴う原材料価格の高騰や為替の急激な変動など、新たに不透明感が高まる状況となりました。

(連結業績について)

・売上高

「トミカ」では、警察署の建物がボタン一つで自動変形する「ぐるっと変形!DX ポリスステーション」が人気を博すとともに、「プラレール」においては、2021年4月からテレビアニメシリーズ第2弾の放送が開始した『新幹線変形ロボ シンカリオンZ』の関連玩具、「人気のあそびがギュッ!プラレールベストセレクションセット」を展開いたしました。「リカちゃん」では「もくもくジュージュウ にぎやかバーベキュー」「わんにゃんレントゲン! リカちゃん動物病院」などが人気を集めました。また、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は、発売20周年に向けた積極的なマーケティングも奏功し、販売が大きく伸びました。「ポケットモンスター」においては、「モンコレ」をはじめとした関連商品が好調に推移するとともに、ポケモンと遊びながら学べるキッズパソコン「ポケモン ピカッとアカデミー マウスでゲットパソコン」が人気を博しました。「トランスフォーマー」は、海外向け輸出が北米及び欧州等で伸びました。さらに、7月に発売した新触感液晶玩具「ぷにるんず」は液晶画面に登場する50種類以上の魅力的なキャラクターと、それらに直接触れ合っているかのようなデジタルとリアルが融合した不思議な感覚が楽しめる商品として高い人気を集め販売が伸びました。また、アミューズメントマシンでは2020年9月から展開の「ポケモンメザスタ」や2021年10月から展開をスタートした、プリティーシリーズ10周年記念作品『ワッチャプリマジ!』が人気を呼びました。ガチャ事業では、ガチャ人気が高まっている市場環境の中、大型ガチャ売場の設置拡大と人気コンテンツを使った関連商品により売上が伸びました。

以上により売上高については、小売事業、イベント事業で新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛傾向の影響が長期化したものの、前期と比較すると制限を受けながらも玩具出荷が伸長するとともに、タカラトミーアーツが展開するガチャ及びアミューズメントマシンの人気伸びなど、165,448百万円(前期比17.2%増)となりました。

なお、2020年10月に米国の独立系玩具会社ファット・ブレイン・グループがTOMY International, Inc.の子会社となり、連結業績に加わるとともに、TOMY Internationalグループの欧州及び豪州地域において商品展開も開始するなど、堅調に事業が推移いたしました。

・利益面

主力の玩具やガチャ及びアミューズメントマシンにおける売上高が好調に推移したことなどから売上総利益が伸長するとともに、新型コロナウイルスの拡大状況と店頭状況を踏まえ経費コントロールを進めたことにより、営業利益は12,344百万円(前期比74.4%増)、経常利益は12,666百万円(前期比76.7%増)となりました。また、経営資源の機動的、効率的活用及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、当社連結子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd. が所有する固定資産の事務所用不動産を第1四半期において譲渡し、その譲渡益など特別利益2,175百万円を計上した一方で、新型コロナウイルス感染症による小売事業への影響が前期から続いており第3四半期に一部資産を減損処理するなど特別損失1,070百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は9,114百万円(前期比69.6%増)となりました。

(経営成績の概況)

<セグメント別業績の概況>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	141,218	165,448	24,230	17.2
日本	113,328	130,289	16,960	15.0
アメリカズ	21,845	27,093	5,247	24.0
欧州	5,998	7,206	1,208	20.1
オセアニア	1,917	2,358	441	23.0
アジア	41,458	46,974	5,516	13.3
消去又は全社	△43,330	△48,474	△5,143	—
営業利益又は営業損失(△)	7,079	12,344	5,264	74.4
日本	9,048	14,039	4,991	55.2
アメリカズ	222	415	193	86.8
欧州	△75	47	123	—
オセアニア	113	173	60	53.4
アジア	724	1,297	572	79.1
消去又は全社	△2,953	△3,630	△676	—

<日本>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	113,328	130,289	16,960
営業利益	9,048	14,039	4,991

緊急事態宣言発令と解除が度々繰り返されたことで外出自粛などの行動制限が断続的に続きました。また、映画の公開時期の変更や各種イベントの中止・延期及び縮小となり、当社グループでは、「キデイランド」「トミカ・プラレールショップ」など小売事業、「トミカ博・プラレール博」などイベント事業が影響を受けました。

「トミカ」では、様々なサウンド・ボイスと警察署の建物がボタン一つで自動変形する「ぐるっと変形!DXポリスステーション」が人気を博しました。また、映画やドラマ、コミックに登場するクルマを再現し、大人や作品のファンをターゲットとした新シリーズ「トミカプレミアム unlimited」の展開をスタートしました。「プラレール」においては、2021年4月からテレビアニメシリーズ第2弾の放送が開始した『新幹線変形ロボ シンカリオンZ』の関連玩具を展開し販売が伸長するとともに、「人気のあそびがギュッ!プラレールベストセクションセット」が好評を博しました。また、トミカ、プラレールにおいて、対象年齢1.5歳から遊べる「はじめてトミカ」、「ぶっしゅでゴー!かんたんはじめてプラレール」シリーズを新たに展開いたしました。「リカちゃん」では「もくもくジュージュウ にぎやかパーベキュー」「わんにゃんレントゲン!リカちゃん動物病院」などが人気を集めました。さらに、『鬼滅の刃』とコラボレーションした「リカちゃん」「トミカ」「プラレール」「ガチャ」など様々な関連商品を発売し好評を博しました。

2022年に20周年を迎えるトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」では、希少性の高いカードを収録しコレクション性を高めるとともに、遊び方やルールが学べるスマートフォン向けアプリ版及びNintendo Switch版ソフト「デュエマであそぼう!」の配信、公式YouTubeチャンネルでの情報発信を行うなど、積極的なマーケティングが奏功し、販売が大きく伸長いたしました。「ベイブレードバースト」は、国内における新シリーズ「ダイナマイトバトルレイヤー」が好調に推移いたしました。なお、海外向けの輸出は落ち着きが見られるものの、社内想定を上回り、ロングセラー商品として人気を定着させることができました。また、「トランスフォーマー」においては、海外向け輸出が北米及び欧州等で好調に推移いたしました。「ポケットモンスター」では、「モンコレ」をはじめとした関連商品が好調に推移するとともに、ポケモンと遊びながら学べるキッズパソコン「ポケモンピカッとアカデミーマウスでゲットパソコン」が人気を博しました。放送3年目に突入したテレビアニメ『パウ・パトロール』は、YouTubeや配信サービスに加え、夏に映画が公開されたことでコンテンツの認知度・人気上昇し、関連商品の販売が好調に推移いたしました。7月に発売した新触感液晶玩具「ぶるんず」は液晶画面に登場する50種類以上の魅力的なキャラクターと、それらに直接触れ合っているかのようなデジタルとリアルが融合した不思議な感覚が楽しめる商品として高い人気を集め、販売が伸長いたしました。さらに、コロナ禍による外出自粛によりボードゲーム「人生ゲーム」やパーティーゲーム「黒ひげ危機一発」など家の中で楽しめるファミリーゲームの販売が引き続き人気となりました。

また、新規事業領域拡大を図るため、ティーンから大人をターゲットとしたネイルチップ専用プリント機「ネルチッ

プ)を引き続き展開するとともに、シニア向けには顔認識機能搭載のコミュニケーション人形「うちのあまえんぼ あみちゃん」を販売いたしました。

デジタル関連事業等では、12月に展開2周年を迎えたカードゲームアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S (デュエル・マスターズ プレイス)」は、定期的に新たなカードパックを配信するとともに、バーチャルライバーグループとのコラボレーションなどのマーケティング施策を展開し堅調に推移いたしました。さらに、アミューズメントマシンでは、2020年9月から展開している「ポケモンメザスタ」や、2021年10月から展開をスタートしたプリティーシリーズ10周年記念作品『ワッチャプリマジ!』も好調に推移しました。

ガチャ事業では、ガチャ人気が高まっている市場環境の中、大型ガチャ売場の設置拡大と人気コンテンツを使った関連商品により売上が伸長いたしました。

また、当社が JAXA等と共同開発した超小型の変形型月面ロボット「SORA-Q」がJAXAの小型月着陸実証機「SLIM」に搭載されることになりました。開発には当社の玩具作りにおいて培われた小型化、軽量化の知見と、変形機構に関わる技術が活用されました。

以上の結果、売上高は前期と比較すると制限を受けながらも玩具出荷が伸長するとともに、タカラトミーアーツが展開するガチャ及びアミューズメントマシンの人気伸長から130,289百万円(前期比15.0%増)、営業利益は14,039百万円(同55.2%増)になりました。

<アメリカズ>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	21,845	27,093	5,247
営業利益	222	415	193

新型コロナウイルスのワクチン接種の浸透に伴い感染対策の諸規制が緩和され商業施設の営業が再開されたことなどもあり、外出を伴うサービスに対する消費が高まる一方、巣ごもり需要やeコマース購買には落ち着きが見られました。そのような中、コンテナ不足に伴う物流混乱の影響を受けつつも、農耕車両玩具やベビー向け食器が堅調に推移するとともに、ぬいぐるみ「もっちいもっちい、海外商品名:Club Mocchi-Mocchi-」など店頭における販売が伸長いたしました。また2020年10月に TOMY International, Inc. の子会社となったファット・ブレイン・グループの堅調な業績も貢献し、売上高は27,093百万円(前期比24.0%増)、営業利益はコンテナ不足による物流費高騰の影響もあったものの415百万円(同86.8%増)となりました。

<欧州>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	5,998	7,206	1,208
営業利益又は営業損失(△)	△75	47	123

新型コロナウイルスのワクチン接種の浸透に伴い各種規制が緩和される状況となりました。eコマースに落ち着きが見られる一方で、店頭における「BRITAINS」などの農耕車両玩具の販売が伸長いたしました。

また、「Toomies」のバストイやJurassic World関連商品など乳幼児向け商品が好調に推移するとともに、プリスクール向けゲーム商品の販売が伸長いたしました。さらに、ファット・ブレイン・グループの商品取り扱いを開始したこともあり、売上高は7,206百万円(前期比20.1%増)、営業利益は47百万円(前期営業損失75百万円)となりました。

<オセアニア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	1,917	2,358	441
営業利益	113	173	60

新型コロナウイルスのワクチン接種の浸透に伴い感染拡大により行われたロックダウンの外出制限、入国制限など諸規制が緩和されました。乗用農耕車両玩具が堅調に推移するとともに、インファント・プリスクール商品においてはチャイルドシートや「Toomies」のJurassic World関連商品など乳幼児向け商品が好調に推移いたしました。売上高は、小売店の営業状況に応じて幅広い流通販路に出荷を進めるとともに、ファット・ブレイン・グループの商品取り扱いを開始したこともあり売上高は2,358百万円（前期比23.0%増）、営業利益は173百万円（同53.3%増）となりました。

<アジア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	41,458	46,974	5,516
営業利益	724	1,297	572

2021年春以降も国や地域により外出制限が実施されるなど、購買動向に大きな影響をもたらしました。

韓国、香港などで新シリーズを展開した「ベイブレードバースト」が人気を博すとともに、トミカ単品やトミカワールドなどが堅調に推移いたしました。また、香港で秋からテレビアニメの放映を開始した『新幹線変形ロボ シンカリオンZ』関連玩具の出荷も伸長し、「ポケットモンスター」においては韓国での売場拡大、商品ラインの充実により販売が拡大いたしました。以上により売上高は46,974百万円（前期比13.3%増）となり、営業利益は1,297百万円（同79.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して8,445百万円増加し、110,324百万円となりました。これは主として、商品及び製品、売掛金、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して31百万円増加し、45,766百万円となりました。これは主として、投資有価証券、機械装置及び運搬具、のれんが増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して7,631百万円増加し、49,927百万円となりました。これは主として、未払金、未払法人税等、未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して8,401百万円減少し、26,989百万円となりました。これは主として、長期借入金が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して9,246百万円増加し、79,174百万円となりました。これは主として、自己株式取得と自己株式消却を実施した一方で、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末と比較して1,762百万円増加し、65,310百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,405百万円の収入(前連結会計年度は18,064百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額2,836百万円、棚卸資産の増加2,432百万円等があった一方で、税金等調整前当期純利益13,772百万円、減価償却費5,806百万円、未払金の増減額1,688百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,488百万円の支出(前連結会計年度は8,606百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入1,811百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,939百万円、無形固定資産の取得による支出1,467百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,991百万円の支出(前連結会計年度は6,817百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出8,026百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,751百万円、自己株式の取得による支出2,265百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	50.5	47.1	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.3	65.6	56.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.4	76.0	31.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通せない中、withコロナの環境における経済活動・消費者行動変容への対応をし、中期経営計画の達成に向かってまいります。

新型コロナウイルス禍がもたらす経営環境の変化に対して、コロナ環境下で培った経験・実績を活かし、次の方針に基づいて迅速かつ柔軟に対応してまいります。

- ・お客様、お取引先様及び当社グループ従業員の健康・安全面を第一に考慮した新型コロナウイルスへの対応（リモートワーク継続等）
- ・消費者行動の変容に対応
- ・外部環境の変化に対応する事業構造の変革（社会情勢・円安傾向・原材料高騰への対応）
- ・タカラトミーの強み（商品力、ブランド力、顧客ベース）を活かしたビジネス展開
- ・経営環境に応じたコストコントロールと流動性資金の確保

外部環境が大きく変化し、消費者の購買行動が変容する前提のもと、継続して経営リソースを配分してまいります。

当社グループは、企業理念である「すべての「夢」の実現」に向けて、玩具事業の強化をさらに進め強固な経営基盤を築くとともに、海外展開を推進し、真の国際優良企業（Outstanding Global Company）への変革を図ってまいります。

また当社では、2022年3月期から2024年3月期の3カ年における中期経営計画において2023年3月期は、その2年目の重要な年と位置付けて経営活動をしてまいります。

<中期経営計画の推進>

タカラトミーグループは「おもちゃ」が本来持っている「ワクワク・驚き・感動・笑顔」を消費者に更に提供すべく、事業の軸の基点を「おもちゃ発」から「アソビ発」として変革を図っております。中期経営計画では、「アソビで、世界はもっと良くなる。だからアソビで、未来のグローバル社会に大きくこたえます」をビジョンとして掲げ、ターゲット年齢層、市場地域を広げるとともに、事業領域の拡大を図っています。

また、中期方針を「グローバルで強みを活かしたSustainable Growth（持続的成長）実現に向けた基盤整備を行うこと」と掲げました。これらを推し進めるために、現在6つの全社戦略に取り組んでいます。

「適所適材」をキーとした出口・年齢・地域のさらなる攻略

アジア市場でのトミカ拡大、欧米・アジアでのベイベレード継続展開によるエバーグリーン化、Kidults層に向けたトランスフォーマー・ダイアクロンの拡充、リカちゃんのイメージキャラクター起用等を推進し成果をあげることができました。今後も、タカラトミーの持つ多様なブランド及びIPパートナーの有用なブランドを活用した商品を、その強みをより発揮できる場所（適所）に展開してまいります。

日本を基点としたヒット商品の創出

液晶玩具「ぶにるんず」の国内ヒット、海外で人気の高いテレビアニメ『パウ・パトロール』関連商品の販売拡大で市場を牽引いたしました。引き続き、各カテゴリーでNo.1になる商品を提案、IP・海外メーカーパートナーとの取組みを強化してまいります。

IP投資の継続でグローバル成長に備える

『新幹線変形ロボ シンカリオンZ』『マジカパーティ』『ビッ友×戦士 キラメキパワーズ!』等を展開し、新たな売上を創出することができました。新たな成長に向けてIP投資を継続し、グローバル展開を推進してまいります。

アソビをキーとした新規事業の立ち上げ

ティーンファッション市場に向けたネイルチップ専用プリント機「ネルチップ」、シニア市場向けには顔認識機能搭載のコミュニケーション人形「うちのあまえんぼ あみちゃん」、JAXA等と共同開発した超小型の変形型月面ロボット「SORA-Q」等、新たな取組みを開始いたしました。アミューズメントマシン「ポケモンメザスタ」「ワッチャブリマジ!」「ドラゴンクエスト ダイの大冒険 クロスブレイド」も好調に推移し市場を牽引しており、新たな成長に向けた事業の創造を継続し、新規市場を構築してまいります。

バリューチェーンへのDX活用による新しい価値創造

コロナ環境下において、「デジタルEXPO」「デジタルカタログ」等デジタル化を推進し、営業活動を大きく変革させました。今後も、デジタルとリアルを融合させ、営業活動の効率化・情報価値をより高める活動を推進してまいります。また、D2C事業「タカラトミーモール」では、顧客IDクラスタリングにより、適切な情報を適切なタイミングで顧客に提供しビジネス拡大を図ってまいります。

サステナビリティ・CSRの取組み

タカラトミーグループのサステナビリティビジョン「世界中の子どもたちと友だちになる」の実現のために、8つのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に沿った目標・KPIを定め、取組みを推進しております。

特に横断的な取組みが必要なテーマでは、代表取締役社長の直轄組織サステナビリティ推進室が統括するテーマ別タスクフォースを設置し、担当執行役員とグループ横断の多様なメンバーによって、取組みの実行・推進・新たな提案を進めています。

これらを事業戦略とした中期経営計画を推進し、中期経営計画の最終年度となる2024年3月期には「売上高1,850億円、営業利益150億円、自己資本利益率（ROE）12%超」を目指してまいります。

また、2023年3月期においては以下の通り事業展開を行ってまいります。

4月より、トミカでは「街で見かける身近な仕事」をテーマにしたWEBアニメ『トミカヒーローズ ジョブレイバー 特装合体ロボ』をスタートいたします。また、特撮テレビドラマ『ガールズ×戦士シリーズ』を更に進化させ、ダンスバトルをテーマにしたストーリーの新たなテレビドラマ『リズスタ -Top of Artists!-』の放送を開始いたします。さらに、ペットボトルキャップを発射するシューティングホビー「キャップ革命 ボトルマン」シリーズを題材にしたオリジナルアニメ『キャップ革命 ボトルマンDX』もテレビ放送を始めるなど、関連商品と合わせた映像コンテンツ展開を進めてまいります。

定番商品の「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」やトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」のように、当社のビジネス基盤となる商品を引き続き強化するとともに年齢層の拡大を図り、その他カテゴリーにおいても商品の企画開発・マーケティングに注力いたします。

事業領域拡大を図るための取組みとしては、カードゲームアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S（デュエル・マスターズ プレイス）」については定期的にバージョンの更新を行いゲーム性を高めるとともに、「ポケモンメザスタ」「ワッチャプリマジ！」などのアミューズメントマシンをはじめとするデジタル関連事業等についても強化を図ってまいります。また、電動ヨーヨーのプレイからARエフェクトでの撮影、SNSへの投稿までの一連の流れを楽しむことができる新感覚のトイエンターテイメント「MUGENYOYO」など「デジタル」と「トイ」を融合する新しい“アソビ”の提案を進めてまいります。

アジア市場では、定番である「トミカ」「プラレール」の販売拡大を図るとともにキャラクター商品やアミューズメントマシンなどの展開を進めてまいります。

欧米についてはTOMY Internationalグループにおいて、コアブランドである「ベビー用品」「農耕車両玩具」を強化するとともに、2020年10月にTOMY International, Inc.の子会社となった米国の独立系玩具会社ファット・ブレイン・グループの強みである消費者直販プラットフォームの強化とビジネスシナジー拡大に取り組んでまいります。

なお、当社を取り巻く経営環境としては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を進める動きが本格化する一方で、資源価格の上昇や為替の変動、地政学リスクの上昇など、注視が必要な状況が続くと思われます。このような不透明な状況においても当社グループは、中期経営計画において公表しております2年目（2023年3月期）の中期数値計画に沿って、「アソビ」を軸にした商品展開、事業領域の拡大に努めてまいります。

以上により、2023年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高170,000百万円（2022年3月期比2.8%増）、営業利益12,000百万円（同2.8%減）、経常利益11,800百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7,500百万円（同17.7%減）と予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績及び配当性向などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保については、新型コロナウイルス感染拡大の影響をはじめとする外部環境の不安定化に備えつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

前述の方針に基づき、2022年3月期の期末配当金につきましては、本日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」に記載の通り、1株当たり22円50銭とし、既に実施した第2四半期末配当金（中間配当金）1株当たり10円と合わせて、年間32円50銭を予定しております。

また、2023年3月期につきましては、1株当たりの年間配当金は32円50銭（うち第2四半期末配当金（中間配当金）17円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,656	65,424
受取手形及び売掛金	18,170	—
受取手形	—	938
売掛金	—	19,352
商品及び製品	13,163	16,082
仕掛品	624	837
原材料及び貯蔵品	903	1,096
その他	5,545	6,758
貸倒引当金	△185	△165
流動資産合計	101,879	110,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,944	13,347
減価償却累計額	△8,693	△9,034
減損損失累計額	△441	△941
建物及び構築物 (純額)	3,810	3,370
機械装置及び運搬具	2,606	2,892
減価償却累計額	△2,116	△2,305
減損損失累計額	△31	△36
機械装置及び運搬具 (純額)	458	549
工具、器具及び備品	23,525	24,209
減価償却累計額	△21,622	△22,344
減損損失累計額	△822	△947
工具、器具及び備品 (純額)	1,080	918
土地	3,902	3,916
リース資産	8,780	8,425
減価償却累計額	△3,972	△3,663
減損損失累計額	△339	△378
リース資産 (純額)	4,467	4,383
建設仮勘定	534	387
有形固定資産合計	14,254	13,526
無形固定資産		
のれん	15,902	15,988
商標利用権	3,504	3,740
その他	5,951	6,161
無形固定資産合計	25,357	25,890
投資その他の資産		
投資有価証券	2,592	2,970
繰延税金資産	1,267	1,215
その他	2,290	2,230
貸倒引当金	△27	△66
投資その他の資産合計	6,122	6,349
固定資産合計	45,734	45,766
資産合計	147,614	156,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,151	8,958
短期借入金	6,833	7,628
1年内返済予定の長期借入金	8,064	8,834
リース債務	2,332	2,686
未払金	6,155	7,502
未払費用	6,973	8,183
未払法人税等	1,129	2,422
製品保証引当金	263	297
役員賞与引当金	55	246
役員株式給付引当金	—	85
株式給付引当金	—	85
その他	2,336	2,995
流動負債合計	42,295	49,927
固定負債		
長期借入金	27,465	18,894
リース債務	1,549	1,626
繰延税金負債	252	770
再評価に係る繰延税金負債	472	472
退職給付に係る負債	2,517	2,585
役員退職慰労引当金	183	206
製品自主回収引当金	39	37
その他	2,909	2,396
固定負債合計	35,390	26,989
負債合計	77,686	76,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	9,211	8,014
利益剰余金	48,226	55,472
自己株式	△2,307	△3,374
株主資本合計	58,590	63,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	1,103
繰延ヘッジ損益	605	800
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	9,275	13,158
退職給付に係る調整累計額	△388	△395
その他の包括利益累計額合計	10,944	15,291
新株予約権	393	310
純資産合計	69,928	79,174
負債純資産合計	147,614	156,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	141,218	165,448
売上原価	85,961	98,842
売上総利益	55,256	66,606
販売費及び一般管理費	48,177	54,261
営業利益	7,079	12,344
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	56
受取賃貸料	147	148
為替差益	295	314
感染拡大防止協力金	—	85
その他	158	210
営業外収益合計	670	816
営業外費用		
支払利息	255	332
売上割引	64	—
貸与資産経費	66	35
その他	193	125
営業外費用合計	579	493
経常利益	7,170	12,666
特別利益		
固定資産売却益	18	1,930
投資有価証券売却益	950	—
新株予約権戻入益	64	137
製品自主回収引当金戻入額	305	—
雇用調整助成金等	180	38
その他	100	69
特別利益合計	1,619	2,175
特別損失		
減損損失	188	790
新型コロナウイルス感染症による損失	729	221
事業構造改善費用	295	—
その他	113	58
特別損失合計	1,327	1,070
税金等調整前当期純利益	7,462	13,772
法人税、住民税及び事業税	2,662	4,335
法人税等調整額	△537	322
法人税等合計	2,125	4,658
当期純利益	5,336	9,114
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△37	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,374	9,114

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,336	9,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279	275
繰延ヘッジ損益	198	195
為替換算調整勘定	217	3,883
退職給付に係る調整額	555	△7
その他の包括利益合計	692	4,346
包括利益	6,029	13,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,064	13,460
非支配株主に係る包括利益	△34	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	9,212	44,980	△1,257	56,394
当期変動額					
剰余金の配当			△2,128		△2,128
親会社株主に帰属する当期純利益			5,374		5,374
自己株式の消却					
自己株式の取得				△1,050	△1,050
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	3,246	△1,050	2,195
当期末残高	3,459	9,211	48,226	△2,307	58,590

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,109	407	624	9,058	△944	10,255	336	423	67,410
当期変動額									
剰余金の配当									△2,128
親会社株主に帰属する当期純利益									5,374
自己株式の消却									
自己株式の取得									△1,050
自己株式の処分									0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△281	198	—	217	555	689	56	△423	322
当期変動額合計	△281	198	—	217	555	689	56	△423	2,517
当期末残高	828	605	624	9,275	△388	10,944	393	—	69,928

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	9,211	48,226	△2,307	58,590
当期変動額					
剰余金の配当			△1,868		△1,868
親会社株主に帰属する当期純利益			9,114		9,114
自己株式の消却		△1,198		1,198	—
自己株式の取得				△2,265	△2,265
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,197	7,245	△1,066	4,981
当期末残高	3,459	8,014	55,472	△3,374	63,571

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	828	605	624	9,275	△388	10,944	393	—	69,928
当期変動額									
剰余金の配当									△1,868
親会社株主に帰属する当期純利益									9,114
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△2,265
自己株式の処分									1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	195	—	3,883	△7	4,346	△82	—	4,264
当期変動額合計	275	195	—	3,883	△7	4,346	△82	—	9,246
当期末残高	1,103	800	624	13,158	△395	15,291	310	—	79,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,462	13,772
減価償却費	6,069	5,806
減損損失	188	790
のれん償却額	1,362	1,551
新株予約権戻入益	△64	△137
雇用調整助成金等	△180	△38
新型コロナウイルス感染症による損失	729	221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	0
引当金の増減額 (△は減少)	△297	389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	189	66
受取利息及び受取配当金	△69	△56
支払利息	255	332
為替差損益 (△は益)	△369	219
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△1,895
投資有価証券売却損益 (△は益)	△950	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	284	△1,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,608	△2,432
前払費用の増減額 (△は増加)	877	△296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△789	450
未払金の増減額 (△は減少)	21	1,688
未払費用の増減額 (△は減少)	822	837
その他	3,716	△236
小計	20,865	19,633
利息及び配当金の受取額	67	55
利息の支払額	△237	△331
雇用調整助成金等の受取額	180	38
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△510	△153
法人税等の支払額	△2,301	△2,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,064	16,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,240	△2,939
有形固定資産の売却による収入	209	1,811
無形固定資産の取得による支出	△1,360	△1,467
投資有価証券の売却による収入	1,091	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,317	—
その他	9	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,606	△2,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	231	507
長期借入れによる収入	17,133	—
長期借入金の返済による支出	△5,456	△8,026
配当金の支払額	△2,125	△1,869
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,337	△2,751
自己株式の取得による支出	△1,050	△2,265
自己株式の処分による収入	0	1
セール・アンド・リースバックによる収入	2,950	1,584
債権流動化による収入	700	—
債権流動化の返済による支出	△700	—
その他	△529	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,817	△12,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,643	1,762
現金及び現金同等物の期首残高	46,904	63,548
現金及び現金同等物の期末残高	63,548	65,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用により、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表に影響はありません。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が742百万円、売上原価が742百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高に変更はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が、当連結会計年度末の状況から悪化しないとの前提で、繰延税金資産の回収可能性、のれん、商標利用権及びその他無形固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

(役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託)

当社は当連結会計年度より、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)及び一部の連結子会社の取締役(非常勤取締役を除きます。以下も同様です。)を対象とする「役員向け株式交付信託」及び、当社及び一部の連結子会社の執行役員及び幹部社員(以下総称して「執行役員等」という。)を対象とする「執行役員等向け株式交付信託」を導入しております。株式交付信託については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び執行役員等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び執行役員等に対して交付される、という株式報酬制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において724百万円、669千株であります。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前連結会計年度においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産及び店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 無形固定資産（その他）、 投資その他の資産（その他）	東京都渋谷区他	716
事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 無形固定資産（その他）、 投資その他の資産（その他）	韓国ソウル市	50
事業用資産	リース資産	仏国アション市	19
遊休資産	土地	栃木県壬生町	2

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の東京都等の事業用資産及び店舗については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（716百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物511百万円、工具、器具及び備品79百万円、無形固定資産（その他）50百万円、投資その他の資産（その他）74百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の韓国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品11百万円、無形固定資産（その他）0百万円、投資その他の資産（その他）35百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は3.4%を採用しております。

上記の仏国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（19百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、リース資産19百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の栃木県の遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

2. 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年4月7日の日本政府による緊急事態宣言を受け臨時休業を実施した小売店等で発生した固定費（人件費・減価償却費）等を計上しております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本政府による緊急事態宣言等を受け臨時休業及び時短営業を実施した小売店等で発生した固定費（人件費・減価償却費）等を計上しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具（ベビー事業を含む）及び玩具周辺事業（カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等）を、国内外にて展開しております。

当社グループは、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。そのため、「日本」「アメリカズ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	104,051	21,793	5,986	1,909	7,477	141,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,276	52	12	8	33,981	43,330
計	113,328	21,845	5,998	1,917	41,458	184,548
セグメント利益又は損失 (△)	9,048	222	△75	113	724	10,033
セグメント資産	63,725	28,983	3,225	1,713	26,825	124,473
その他の項目						
減価償却費	4,978	665	33	0	275	5,953
のれんの償却額	—	713	—	—	648	1,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,298	149	158	2	92	7,700

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	120,354	26,663	7,202	2,358	8,868	165,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,934	429	3	—	38,106	48,474
計	130,289	27,093	7,206	2,358	46,974	213,922
セグメント利益又は損失 (△)	14,039	415	47	173	1,297	15,974
セグメント資産	55,203	31,933	3,978	2,469	32,451	126,037
その他の項目						
減価償却費	4,837	492	105	2	255	5,693
のれんの償却額	—	863	—	—	687	1,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,048	320	85	6	75	6,537

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	184,548	213,922
セグメント間取引消去	△43,330	△48,474
連結財務諸表の売上高	141,218	165,448

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,033	15,974
セグメント間取引消去	46	△276
全社費用(注)	△2,999	△3,353
連結財務諸表の営業利益	7,079	12,344

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,473	126,037
セグメント間取引消去	△18,264	△22,465
全社資産(注)	41,405	52,519
連結財務諸表の資産合計	147,614	156,090

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,953	5,693	116	112	6,069	5,806
のれんの償却額	1,362	1,551	—	—	1,362	1,551
有形固定資産及び無形 固定資産増加額	7,700	6,537	136	16	7,837	6,553

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
87,262	31,879	30,091	22,075	141,218

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
10,201	582	3,464	6	14,254

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
100,416	38,650	37,037	26,381	165,448

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
9,451	781	3,268	24	13,526

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	177	—	11	—	—	—	188

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	719	—	19	—	50	—	790

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	713	—	—	648	—	1,362
当期末残高	—	9,071	—	—	6,830	—	15,902

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	863	—	—	687	—	1,551
当期末残高	—	9,186	—	—	6,801	—	15,988

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	742.45円	860.74円
1株当たり当期純利益金額	57.07円	98.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.04円	98.17円

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「役員向け株式交付信託」、「執行役員等向け株式交付信託」が所有する当社株式（当連結会計年度末669千株、期中平均株式数397千株）を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,374	9,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,374	9,114
期中平均株式数(千株)	94,170	92,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	50	56
(うち新株予約権(千株))	(50)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 8 銘柄 潜在株式の数 1,186千株	提出会社 新株予約権 6 銘柄 潜在株式の数 819千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。